

中間報告書

2015

スウェーデン地方金融公社

1月1日－6月30日

- 総資産は350,850.2百万クローネ(前年度末日現在:312,052.1百万クローネ)
- 貸付金は242,088.9百万クローネ(前年度末日現在:222,803.7百万クローネ)
- 純利息収益は370.6百万クローネ(前年同期:466.7百万クローネ)
- 営業利益は68.9百万クローネ(前年同期:419.0百万クローネ)
- 未実現の市場価値変更の影響を除く営業利益は245.4百万クローネ(前年同期:326.3百万クローネ)
- コアTier1資本比率¹⁾は42.1%(前年度末日現在:34.6%)
- Tier1資本比率²⁾は42.1%(前年度末日現在:34.6%)
- 総自己資本比率³⁾は60.2%(前年度末日現在:49.3%)
- 資本は3,070.7百万クローネ(前年度末日現在:2,375.4百万クローネ)
- レバレッジ比率(CRR(資本要件規則))⁴⁾は0.67%(前年度末日現在:0.76%)
- レバレッジ比率(劣後ローンを含む場合)⁵⁾は0.96%(前年度末日現在:1.09%)
- 地方自治体部門の借入全体における市場シェアは48%(前年度末日現在:44%)
- 当該上半期末日現在、スウェーデン地方金融協同組合の組合員数は280(前年度末日現在:280)。このうちコミュニティが272(前年度末日現在:272)、ランスティング/リジョンが8(前年度末日現在:8)

1) リスク・エクスポージャー総額に対するコアTier1資本

2) リスク・エクスポージャー総額に対するTier1資本

3) リスク・エクスポージャー総額に対する総自己資本

4) 総資産および約定(エクスポージャー)に対するコアTier1資本。欧州議会および理事会規則(EU)第575/2013号(Capital Requirements Regulation(CRR))に基づく報告

5) 総資産および約定(エクスポージャー)に対するTier1資本およびスウェーデン地方金融協同組合から貸し付けられた劣後ローン



KOMMUNINVEST

スウェーデン地方金融公社の概要 公社は協力することにより、個々に行うよりもより良いローン条件を確保している。このシンプルな考えに基づき、280のコミュニティおよびランディング/リジョンが効率的かつ安全な金融面での協同事業に参加している。公社は地方自治体向けの最大の信用の提供者であり、地方自治体の債務全体の約50%を扱っている。

www.kommuninvest.org

スウェーデン地方金融公社・中間報告書

本書は信用専門会社であるスウェーデン地方金融公社(以下「公社」という。)の中間報告書である。

企業登録番号:556281-4409

登録地:エーレブロー

2015年1月1日-6月30日

損益についての比較数値は、特段の記載がない限り、前年同期(2014年1月1日-6月30日)の数値である。

貸借対照表ならびにリスクおよび資本関連についての比較数値は、特段の記載がない限り、前年度末日(2014年12月31日)現在の数値である。

(訳注)この日本語版は、英語版からの参考和訳である。

最高経営責任者からの報告

この数年のスウェーデンの人口は、近年で最も急速な伸びを示しています。都市への人口流入および人口の高齢化が相まって、地方自治体部門に対する投資需要が増しています。同部門の投資が過去最大水準となっている背景には、住宅供給、不動産およびエネルギー施設の形でのインフラの新設や改善への投資ニーズがあります。

資金調達に対して相当のニーズがあると考えれば、金融問題に関して協力するという公正な機会が同部門に与えられることが重要です。公社は、公社が示すリスク・プロファイル、ビジネス・モデルおよび保証体制のタイプを考慮して、2018年以降に適用されるレバレッジ比率の形で、今後のEU規制に確実に対応するために取り組んでいるところです。

公社の貸付けは当該上半期に9%増加しました。これは、同部門における投資の増加によるものだけではなく、4月の協同組合の年次総会で正式に採択された自己資本の増額に関するモデルの見直しによるものでもありました。かかるモデルにより、自己資本の増額に関して利ざやをゼロとする価格設定が可能となります。

今後の自己資本の増額は、利益の累積よりもむしろ、組合員の特別出資によることが増えていくでしょう。既に一部の組合員は、今年度中に組合員の特別出資を行う旨を正式に通知してきています。

6月および7月には、ギリシャの財政問題のニュース報道が席捲しました。かかる事態は、金融機関が財務の安定を維持すること、およびより大きな混乱にも対応できる借入戦略が重要であることを示しています。公社については、かかる事態への準備は整っています。流動性バッファが強固で、リスク・プロファイルが非常に低く、かつスウェーデン中央銀行の金融政策カウンターパーティであることが、たとえ困難な時期にあっても地方自治体向けの資金調達を確保する上で公社の支えとなっています。

公社が地方自治体部門向けに開発した債



トーマス・ヴェーングレン、最高経営責任者

務管理システム「Kommuninvest Finansstöd」は現在100を超える地方自治体により利用されています。このシステムは特にコミュニケーション部門向けに設計されており、内部報告や外部報告のみならず、債務管理の点でも明らかに優れています。私は、公社が顧客へ提供するものの中で知識がますます重要な部分となっていることをうれしく思います。

当該上半期の終盤に、公社は、環境にプラスの影響を与える投資計画への融資に顧客が環境ラベルを取得する機会として、グリーン融資をローンチしました。かかる商品は地方自治体当局の環境目標によく適合したものであり、大きな関心を集めました。

トーマス・ヴェーングレン
社長兼最高経営責任者

市場

世界の経済および金融市場

当該上半期中、多くの国における中央銀行の大規模な政策によって刺激され、世界経済は回復を続けた。しかしながら、当該報告期間の終盤に徐々に深刻化したギリシャ危機が当該年度後半の景気動向に及ぼす影響は依然かなり不透明である。国際通貨基金(IMF)および経済協力開発機構(OECD)によれば、世界の成長率は2015年には3%から3.5%に達すると見込まれている。

スウェーデンの経済は、住宅建設および消費の伸びに牽引されて健全なペースで成長している。西欧における回復は、工業生産および輸出の回復に寄与している。インフレ率の低下および雇用の増大は、家計の実質所得の増加を意味する。世界経済および自国の経済政策の状況の双方における潜在的な不確定さが発展を阻害している。国立経済研究所は、6月の予測において、スウェーデンのGDPが2015年に3%上昇すると推計している。

地方自治体部門の経済は引き続き良好に発展しており、スウェーデン・コミュン・ランスティンク連合(SALAR)によれば、2015年度は全体で1.5%の黒字が見込まれている。ただし、地方自治体当局間で大きな差があり、決算は主にAFA保険の還付金の形による臨時収益項目に明示されている。加えて、人口増加および人口構成の変

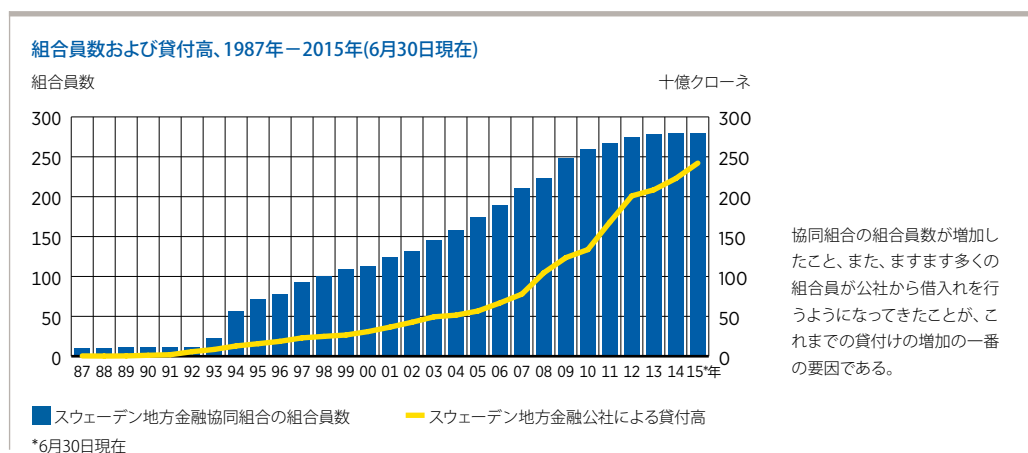
化により、当該部門では投資需要が増しており、現在、多くの投資を行っている。

当該年度中、世界の株式市場は、各国中央銀行の広範囲な金融政策で下支えされる金利低下および流動性への良好なアクセスが特徴的であった。ドイツ国債の長期金利がかなり急速に上昇したことを例として債券市場が歴史的な回復を見せた第2四半期に、超低金利環境は底打ちしたとみられる。ボラティリティの上昇にかかわらず、スウェーデンのコミュンおよびランスティンク/リジョンの会社を通じた借入れは有利な条件で継続できている。借入市場および借入商品を最適化する機会を提供する会社の多様な借入戦略が、理由の1つである。

持分保有者状況

スウェーデン地方金融協同組合(以下「協同組合」という。)は、信用専門会社であるスウェーデン地方金融公社(以下「公社」という。)の株式の100%を所有し、Kommuninvestグループ(以下「グループ」という。)におけるすべての事業活動は公社において実施されている。

2015年6月30日現在、協同組合の組合員数は280(前年度末日現在:280)であり、そのうちコミュンが272(前年度末日現在:272)、ランスティンク/リジョンが8(前年度末日現在:8)であ



る。したがって、スウェーデンのコミュニの94% (前年度末日現在:94%)、ランスタング/リジョンの40% (前年度末日現在:40%)が協同組合における組合員(共同持分保有者)となったことになる。2015年度上半期中、新たな組合員の加入はなかった。

協同組合の年次総会における決議

年次総会は、2015年4月16日にストックホルムにおいて開催された。2014年年次総会において、グループ内の今後の自己資本の増額に関連する多くの決議が行われた。

決議の包括的目的は、2018年からの金融機関に対する新しい資本要件である、レバレッジ比率のEU内における導入についてグループが準備を整えることである。レバレッジ比率要件の設定に関する最終的な通知は、2016年中に欧州委員会により行われる見込みである。

協同組合の年次総会における決議は協同組合の定款変更に関するもので、概要は以下のとおりである。

1. 協同組合の組合員からの出資に関するシステム改善
2. 新しい資本形態
3. 自己資本の非常事態に対する新しい解決策
定款の変更に係る決議は、連続2回の協同組合の年次総会で決議された後に、協同組合の組

織に関する法律に従い法的な拘束力を有する。

公社の貸付け

2015年度上半期においても、スウェーデンの地方自治体当局は、公社を通じて、また銀行システムおよび資本市場を通じて、効率的に借入れのニーズを満たすことができた。

2015年6月30日現在、公社の貸付金は242,088.9百万クローネ(前年度末日現在:222,803.7百万クローネ)に上った。名目ベースでは、貸付金は9%増(前年度末日現在:6%増)の238,073.8百万クローネ(前年度末日現在:218,416.3百万クローネ)であった。入札の落札率として表わされる公社の競争力は強まった。貸付高ベースで、2015年度上半期の入札の落札率は92%(前年同期:79%)であった。

貸付全体のうち、コミュニおよびランスタング/リジョンが42%(前年度末日現在:41%)を占め、地方自治体の住宅供給会社が29%(前年度末日現在:29%)を占め、その他の地方自治体の関係会社が29%(前年度末日現在:30%)を占めた。

当該上半期の約定済み貸付け(新規の貸付けおよび既存の貸付けの更新)のうち、1年超の元本固定の貸付けが78%(前年度末日現在:84%)および1年以下の元本固定の貸付け

過年度の要約 スウェーデン地方金融公社

	2015年6月30日現在	2014年6月30日現在	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
総資産(百万クローネ)	350,850.2	286,672.2	312,052.1	277,458.7
貸付金(百万クローネ)	242,088.9	210,760.3	222,803.7	208,644.0
当期利益(百万クローネ)	53.3	326.7	568.4	590.7
組合員数(合計)	280	279	280	278
うちコミュニ	272	271	272	270
うちランスタング/リジョン	8	8	8	8
コアTier1資本比率 ¹⁾ (%)	42.1	35.6	34.6	37.0
Tier1資本比率 ²⁾ (%)	42.1	35.6	34.6	37.0
総自己資本比率 ³⁾ (%)	60.2	50.7	49.3	59.5
レバレッジ比率(CRRに基づく場合) ⁴⁾ (%)	0.67	0.82	0.76	0.57
レバレッジ比率(劣後ローンを含む場合) ⁵⁾ (%)	0.96	1.16	1.09	0.91

1) リスク・エクスポージャー総額に対するコアTier1資本

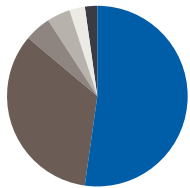
2) リスク・エクスポージャー総額に対するTier1資本

3) リスク・エクスポージャー総額に対する総自己資本

4) 総資産および約定(エクスポージャー)に対するTier1資本

5) 総資産および約定(エクスポージャー)に対するTier1資本および協同組合により貸し付けられた劣後ローン

借入れの通貨別内訳、
2015年1月1日～6月30日
(コマーシャル・ペーパーによる
借入れを除く)



- スウェーデン・クローネ53 (63) %
- 米ドル 34 (22) %
- 日本円 5 (4) %
- ユーロ 4 (7) %
- カナダ・ドル 3 (0) %
- その他 2 (3) %

が22% (前年度末日現在:16%)であった。1年間から3年間の元本固定の貸付けは、取引高合計の40% (前年度末日現在:49%)を占めた。当該上半期末日現在、元本が公社の貸付ポートフォリオに固定されていた平均期間は2.3年 (前年度末日現在:2.2年)であった。地方自治体部門の借入れにおける公社のシェアは、2014年度末日現在の44%に対し、2015年6月30日現在では48%と推定される。

2014年、公社は、地方自治体部門向けに特別に開発した債務管理システム「Kommuninvest Finansstöd (KI Finans)」をスタートさせた。同システムは、市場に関する他のシステムよりも低額の費用で高い機能性を提供するものである。当該上半期末日現在、104 (前年度末日現在:82)の組合員が同システムに申込みを選択した。

末日現在:297,118.6百万クローネ)に上った。当該上半期中、64,494.2百万クローネ (前年同期:33,061.7百万クローネ)の満期が1年超の長期債券が起債された。

公社は、海外およびスウェーデンの双方で、ベンチマーク債プログラムと呼ばれる大型の債券プログラムにおける借入れを増やすことに積極的に取り組んでいる。当該上半期中、大型の米ドル建ベンチマーク債による借入れが行われ、公社の主要な投資家 (すなわち、各国中央銀行、公共機関およびいわゆる銀行の資金管理部門) から良い反応が得られた。

総額32,654.0百万クローネ (前年同期:20,346.9百万クローネ)がスウェーデン債券プログラムにおいて発行された。2021年満期の新たな債券K2109が発行され、その他は既存債券の追加発行であった。

当該上半期末日現在、期限前償還可能な借入れが満期まで保有されることを前提とする場合、公社の借入残高の平均満期は5.1年 (前年度末日現在:5.7年)であった。かかる算定において最も早い期限前償還日が適用されていたとする場合、平均満期は4.4年 (前年度末日現在:4.4年)であった。期限前償還可能な借入に関して、投資家は、一定の条件を満たした場合に、貸し付けられた資金に対して期限前償還を請求する権利を有している。

公社の借入れ

公社の貸付資金は、国内資本市場および国際資本市場における短期および長期の借入プログラムによって調達されている。資金調達戦略は、資金調達市場、投資家層、資金調達通貨および借入商品の観点からの分散投資に基づく。スウェーデン・クローネ建以外によるすべての借入れは、スウェーデン・クローネ、ユーロまたは米ドルの変動金利にスワップされている。

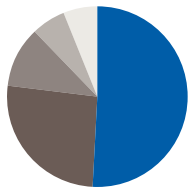
公社は、最上位の信用格付を有し、アウトルック (格付見通し) が安定的とされる発行体グループに属している。さらに、公社により発行される債券は、EU内およびスイスにおいて、流動性カバレッジ比率 (LCR) の算定上、いわゆるレベル1資産として分類される。

2015年度上半期において、低リスクの発行体に対する需要が良好であったことにより、公社は、有利な条件で借入れにおける流動性を維持することができた。当該上半期末日現在、借入総額は332,596.0百万クローネ (前年度

格付け

公社は、長期借入につき最上位の信用格付を有している。すなわち、2002年以降ムーディーズからAaaを、2006年以降スタンダード・アンド・プアーズからAAAを得ている。2015年6月、当該格付機関は、公社の格付けについていずれもアウトルック (格付見通し) 安定的で確認した。公社は、短期借入についても最上位の信用格付を有している。

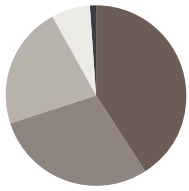
借入れのプログラム別
内訳、
2015年1月1日～6月30日
(コマーシャル・ペーパーによる
借入れを除く)



- スウェーデン・ベンチマーク債プログラム 51 (61) %
- 米ドル建ベンチマーク債 26 (21) %
- 私募 11 (11) %
- 公債 6 (0) %
- 日本における債券の売出し 6 (6) %

財務報告

貸付ポートフォリオの
借り手別内訳
2015年6月30日現在



- コミュニティ 41 (40) %
- 地方自治体の住宅供給会社 29 (29) %
- 地方自治体のその他の会社 22 (21) %
- 地方自治体のエネルギー供給会社 7 (8) %
- ランスティング/リジョン 1 (1) %

会社の最大の借り手グループは、コミュニティおよび地方自治体の住宅供給会社である。2015年6月30日未現在、当該グループは貸付全体の70% (前年度末日現在: 69%) を占めた。

業績

営業利益(税引前利益)は、68.9百万クローネ(前年同期: 419.0百万クローネ)であった。営業利益にはマイナス176.5百万クローネ(前年同期: 92.7百万クローネ)の未実現の市場価値変動が含まれている。未実現の市場価値変動の影響を除く営業利益は、245.4百万クローネ(前年同期: 326.3百万クローネ)であった。税引後利益は、53.3百万クローネ(前年同期: 326.7百万クローネ)に上った。

営業収益合計は、63%減少して、211.0百万クローネ(前年同期: 562.4百万クローネ)であった。営業収益には、純利息収益、支払手数料、金融取引純利益およびその他営業収益が含まれる。

純利息収益は、21%減少して、370.6百万クローネ(前年同期: 466.7百万クローネ)であった。減少の半分ほどは、自己資本の増額に向けた方向性を変更したことに伴い2014年9月に実施された貸付けの利ざやの引下げが原因であった。その他の減少は、当初の金利ヘッジスワップが満期まで保有され、満期までの残存期間が短い流動性準備金における債券を売却したことで説明される。これにより、純利息収益は減少したが、実現利益は増加した。かかる実現利益は金融取引純利益に計上される。

当該上半期の金融取引純利益はマイナス158.1百万クローネ(前年同期: 97.8百万クローネ)であった。かかる損益は主として、未実現の市場価値変動のマイナス176.5百万クローネ(前年同期: 92.7百万クローネ)に加え、57.8百万クローネの利益増加(前年同期: 4.1百万クローネの利益増加)の要因となった自己債券の買戻しおよび金融商品の売却により影響を受けた。

マイナスの未実現の市場価値変動は、当該上半期中における外貨建の資金調達とスウェー

デン・クローネ建の貸付けの利ざやが拡大したこと、およびかかる外貨建の借入れが公正価値で計上されるものであることによる。スウェーデン・クローネ建の資金調達と貸付けの利ざやは縮小したが、スウェーデン・クローネ建の資金調達は公正価値で計上されていないため、市場価値変動による影響はない。

費用は142.1百万クローネ(前年同期: 143.4百万クローネ)に上り、57.1百万クローネ(前年同期: 57.6百万クローネ)の安定化政策費用が含まれていた。安定化政策費用は、総資産額に基づき算定される。当該上半期について、安定化政策費用は会社の費用合計の40% (前年同期: 40%) を占めた。安定化政策費用を除くと、費用は85.0百万クローネ(前年同期: 85.8百万クローネ)であり、このうち、人件費が51.4百万クローネ(前年同期: 49.6百万クローネ)、その他の費用が33.6百万クローネ(前年同期: 36.2百万クローネ)であった。

貸倒損失

貸倒損失は一百万クローネ(前年同期: 一百万クローネ)であった。

財政状態

当該上半期末日現在、総資産は、主に貸付金の増加のみならず流動性準備金の増加に起因して、350,850.2百万クローネ(前年度末日現在: 312,052.1百万クローネ)に増加した。

貸付け

当該上半期末日現在、会社の貸付金は、242,088.9百万クローネ(前年度末日現在: 222,803.7百万クローネ)に上った。名目ベースでは、238,073.8百万クローネ(前年度末日現在: 218,416.3百万ク

ローネ)であった。増加は地方自治体部門の借入れのニーズが増えたこと、および貸付けの利ざやの引下げに伴い公社の競争力が向上したことで説明される。

資金調達

当該上半期末日現在、借入金は332,596.0百万クローネ(前年度末日現在:297,118.6百万クローネ)に上った。公社の借入れは債券(年限1年超のもの)およびコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づきコマーシャル・ペーパー(年限1年未満のもの)を発行する形で行われている。公社は、借入期間を1日から30年に設定しており、主に固定金利および変動金利の金融商品を扱っている。

流動性準備金

当該上半期末日現在、公社の流動性準備金は81,588.2百万クローネ(前年度末日現在:65,200.7百万クローネ)に上り、貸付額の34%(前年度末日現在:29%)に相当した。公社のガイドラインによると、流動性準備金は貸付額の20%から40%であることとされている。

投資の大部分は、スウェーデン国家、OECD諸国の政府保証付の金融機関および北欧の銀行により発行された有価証券に対するものである。投資のかなりの部分が、スウェーデン中央銀行および欧州中央銀行(ECB)へ担保提供可能な資産に対するものである。投資は、少なくともムーディーズからA2および/またはスタンダード・アンド・プアーズからAの信用格付を得ているカウンターパーティとの間でのみ実行することができる。また、スウェーデンのコミュンおよびランスタイング/リジョンにより発行された有価証券への投資も行うことができる。

デリバティブ

デリバティブ契約は、業務において市場リスクに対応するためにリスク管理手段として用いられている。デリバティブ契約の市場価値の変動は、借

入れおよび貸付けのポートフォリオの市場価値の変動と相殺されている。正の市場価値および負の市場価値を持つデリバティブはそれぞれ26,926.1百万クローネ(前年度末日現在:23,848.8百万クローネ)および13,864.4百万クローネ(前年度末日現在:10,628.3百万クローネ)であった。

劣後債務

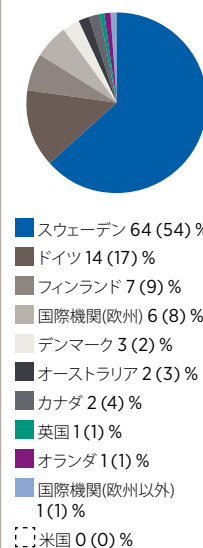
劣後債務は、協同組合により貸し付けられた永久劣後ローン(perpetual debenture loan)から成る。当該ローン(経過利息を含む。)は1,000.0百万クローネ(前年度末日現在:1,000.1百万クローネ)であった。

資本

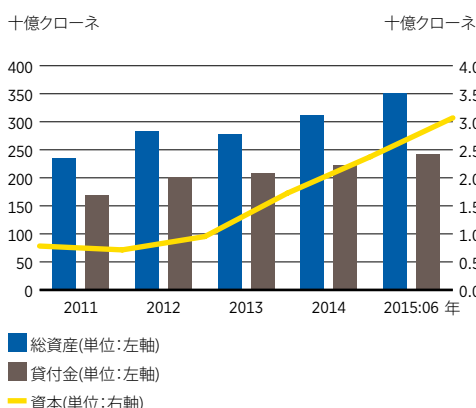
当該上半期末日現在、資本は、3,070.7百万クローネ(前年度末日現在:2,375.4百万クローネ)であった。当期利益および出資の支払に加え、資本は、「売却可能金融資産」として分類される資産の

流動性準備金の投資先
発行体所在国別内訳

2015年6月30日現在

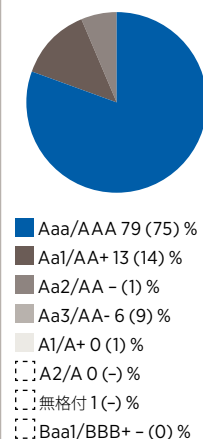


公社の総資産

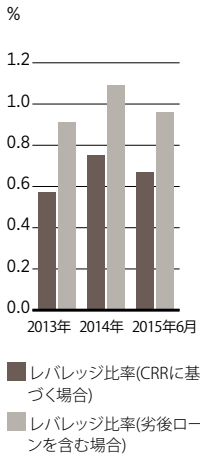


流動性準備金の投資先
格付別内訳

2015年6月30日現在



レバレッジ比率



市場価値変動により影響を受けた(14頁の資本変動表を参照のこと)。

株式資本

会社の株式資本は、年次総会による協同組合の理事会への授権に基づき、2014年度中の650.0百万クローネに対し、当該上半期中には新株発行により680.0百万クローネ増額された。当該上半期末日現在、株式資本は2,726.4百万クローネ(前年度末日現在:2,046.4百万クローネ)、27,263,850株(前年度末日現在:20,463,850株)に上った。

自己資本比率

会社は、業務に内在するリスクに対応するために十分な自己資本を有している。コアTier1資本は2,322.0百万クローネ(前年度末日現在:2,345.7百万クローネ)で、コアTier1資本比率は42.1%(前年度末日現在:34.6%)であった。総自己資本は3,322.0百万クローネ(前年度末日現在:3,345.7百万クローネ)で、総自己資本比率は60.2%(前年度末日現在:49.3%)であった。

会社の株式資本の増額は2015年6月24日にスウェーデン会社登録局に登録された。欧州議会および理事会規則(EU)第575/2013号(Capital Requirements Regulation(CRR)(資本要件規則))に基づき、会社は、株式資本の増額につき金融監督局の承認を得るまでコアTier1資本としての分類を認められない。株式資本の増額をコアTier1資本として分類する許可申請は2015年6月24日に金融監督局に提出された。申請は2015年8月24日付で承認された。

**将来の規制要件
-レバレッジ比率**

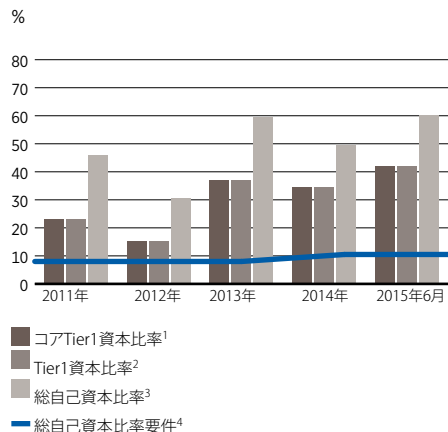
2016年12月31日までに欧州委員会から提出される報告書を受け、欧州連合理事会および欧州議会がこれについて合意することを条件として、2018年1月1日より新しい自己資本比率測定方法のレバレッジ比率がEUにおいて導入される予定である。レバレッジ比率は、2014年より、関係当局への報告を行わなければならないとなっている。

協同組合は、グループの資本について主たる

責任を負う。協同組合の計画は、グループおよび会社の資本をレバレッジ比率要件1.5%(リスクの低い金融機関に関して欧州議会内で討議されてきた水準)を達成できることを基礎としている。1.5%を超えるレバレッジ比率が会社に設定された場合、協同組合の計画では、当初は、劣後ローンの形のその他Tier1資本調達証券(スウェーデン語で「förlagsinsats」という。)を発行するかまたはスウェーデンの経済団体に適用される任意の形の参加持分出資(スウェーデン語で「överinsats」という。)を行うこととされる。なお、その他Tier1資本調達証券は、協同組合の組合員に承認された場合には、他の投資家に対しても募集が行われる。レバレッジ比率は、Tier1資本および資産・約定におけるエクスポージャー総額との比率と定義される。会社のエクスポージャーの算定方法についての詳細は、会社の2014年度年次報告書の30頁に記載されている。

2015年6月30日現在、CRR(資本要件規則)に基づき報告される会社のレバレッジ比率は0.67%(前年度末日現在:0.76%)であった。2010年に会社へ協同組合により貸し付けられた劣後ロー

自己資本比率



1) リスク・エクスポージャー総額に対するコアTier1資本
 2) リスク・エクスポージャー総額に対するTier1資本
 3) リスク・エクスポージャー総額に対する総自己資本
 4) 2014年から2015年: CRRに基づく自己資本要件は10.5%(うち、パッファー要件が2.5%)。2010年から2013年まで: パリゼルIIIに基づく自己資本要件は8%

ン10億クローネを含む場合のレバレッジ比率は0.96%(前年度末日現在:1.09%)であった。しかしながら、劣後ローンの条項によると、CRRに基づくTier1資本として算入できなくなる。公社は、既存の劣後ローンを、2017年度末よりかなり前に、自己資本の基本的項目の算入対象となる新規のローンまたは別の資本形態のものに置き換えることを予定している。

リスクおよび不確実性

業務において、公社はその利益、財政状態、将来の見込みまたは目標を達成する機会に悪影響を与える可能性のある多くのリスクおよび不確実性に直面している。

資本市場の一般的な動向は、金利の推移および流動性の状況を含めて、様々な市場で投資する意欲とともに、公社に影響を与える可能性がある。公社が有能な従業員を採用および保持することができなかった場合には、公社の競争力および発展の機会が制限される可能性がある。

リスク管理

公社の業務は、地方自治体部門の財務活動を支援することのみを目的としており、公社は他の金融市場への参加者といくつかの重要な点において区別される。

- ・ 貸付けはスウェーデンのコミュン、地方自治体の関係会社、ランスティング/リジョンまたは地方自治体当局によって保証される借り手に限定して行われるため、自己資本比率の観点から、貸付けについてのリスク・ウェイトはゼロである。
- ・ 公社の所有者であるスウェーデン地方金融協同組合の組合員は、公社の顧客でもあり、公社のすべての債務を保証する連帯保証者でもある。
- ・ 公社は、預金業務または積極的なトレーディング業務を行っていない。

当該上半期末日現在、公社の信用リスク・エクスポージャー総額は324,138.6百万クローネ(前年度末日現在:299,973.3百万クローネ)に上った。かかるエクスポージャーの75%(前年度末日現在:77%)はスウェーデンのコミュンおよびランスティン

グ/リジョンへの貸付けに関連するもの、25%(前年度末日現在:22%)は各国政府またはその他の発行体により発行された有価証券への投資に関連するものであり、デリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーに関連するものは0%(前年度末日現在:1%)であった。

高い流動性を確保するため、公社の流動性準備金は主として、ソブリン債で保有されており、スウェーデンおよび北欧に集中している。2015年6月30日現在の流動性準備金の構成内容は8頁のグラフに示されている。

カウンターパーティ・リスクは、信用度の高いカウンターパーティと契約を締結することによって抑制される。新規カウンターパーティは、少なくともムーディーズのA2および/またはスタンダード・アンド・プアーズのAの信用格付ならびに確立されたISDA契約やCSA(信用補完契約)を有していることが要求される。

カウンターパーティの信用度が低下した場合に早期償還できる権利を保証するISDA契約が、デリバティブのカウンターパーティすべてと締結される。注記2も参照のこと。

CSAでカウンターパーティ・リスクのかなりの部分がカバーされている。CSAでは、デリバティブ取引を通じて生じるエクスポージャーを低減するために担保を確保する権利が定められている。2015年6月30日現在、CSAは、公社と契約が残存しているカウンターパーティ24のうち20と締結されている。想定元本でみると、契約の98%(前年度末日現在:97%)がCSAでカバーされていた。

2015年6月30日現在、デリバティブのカウンターパーティに対するカウンターパーティ・エクスポージャーは、各カウンターパーティに対するネットティング(相殺決済)および担保控除後では468.6百万クローネ(前年度末日現在:2,526.4百万クローネ)に上った。

公社のリスク・エクスポージャーならびにリスクおよび資本の管理についての概要は、2014年度年次報告書の19-29頁に記載されている。同報告書の公表以降、かかる概要について重大な変更は生じていない。

従業員および環境

当該上半期中、従業員数は5名増えて82名(2014年12月31日現在:77名)であった。当該上半期中の平均従業員数(労働時間数に基づく。)は74名(2014年度中:74名)であった。公社は、スウェーデン環境法に基づく許可を必要とする業務は何ら行っていない。公社には、過年度に採択された環境に関するポリシーがある。

貸借対照表日後の後発事象

貸借対照表日後、サムクラフト社(Samkraft AB)への総額63.9百万クローネの貸付け(利息を除く。)が支払期日を迎えた。当該貸付け(個別の保証により、組合員である9のコミュニンが保証を付与したものの)の当初の期日は2015年6月に到来した。支払の繰延べ期間経過後も支払がなされなかったため、公社は保証者からの支払を請求した。すべての保証者が各々の支払の約定を履行した。

公社の取締役会による決定を受け、より効率的に顧客のニーズに対応し、業務への情報技術の統合を強化し、経営支援を向上させることを図るための新組織が9月1日付で編成される。とりわけ、この変更により、最高情報責任者(CIO)が執行役員グループに加わり、チーフオブスタッフの職が設けられる。2015年9月1日より、執行役員グループは、社長兼最高経営責任者、業務執行副社長、最高財務責任者、最高リスク管理責任者、最高情報担当責任者およびチーフオブスタッフで構成される。

公社が680.0百万クローネの株式資本の増額をコアTier1資本として分類するための許可申請は、金融監督局により2015年8月24日付で承認された。

上記以外には貸借対照表日後の重要な後発事象は生じていない。

資本-自己資本の増額および剰余金の分配

協同組合の持分保有者指令に従い、公社の資本は、長期にわたり利益の累積によって増額されている。2011年度より自己資本の増額には利益の累積を含めているが、将来は、協同組合の組合員

からの直接出資およびその他の資本形態も含めることとなる。

剰余金の分配に関する決定は協同組合の年次総会でなされる。剰余金は、公社から協同組合へのグループ補助金として分配され、協同組合の費用が差し引かれた後、取引高に応じた還元および出資への利息として協同組合の組合員へさらに分配される。剰余金の分配は、組合員に対するいかなる条件にも、返済責任または新たな出資金の支払責任にも関連するものではない。協同組合の2015年年次総会で、剰余金の分配において679.5百万クローネ(前年度:696.5百万クローネ)の支払が決議された。支払は5月に行われた。

協同組合の年次総会ではまた、組合員が新たな出資を行うか否かを決定する。協同組合に対して行われる出資は、公社の自己資本の強化に使用することができる。協同組合の2015年年次総会後の理事会で、679.5百万クローネ(前年度:696.5百万クローネ)の新たな出資が行われることが決議された。すべての組合員が参加することを選択した。

協同組合の理事会は、公社に対し、新規株式資本として680.0百万クローネを注入することを決定した。

取締役会

2015年4月16日の年次総会において、エレン・ブラムネス・アルヴィドソンが取締役会会長に再任された。他の取締役は、ケート・エリアソン、アンナ・フォン・クノーリング、エリック・ラングビー、アンナ・サンドポリイ、ヨハン・トングレンおよびアンダーシュ・ペランダー(従業員代表)である。

経営陣

2015年度上半期中、公社の執行役員グループは、トーマス・ヴェーングレン(社長兼最高経営責任者)、マリア・ビームネ(業務執行副社長)、ヨハンナ・ラーション(最高財務責任者)、ミカエル・ヨハンソン(人事部長)、ブリット・ケルケンベリイ(最高リスク管理責任者)およびハンス・ヴェリヤメッツ(最高業務責任者)で構成されていた。

損益計算書

(単位:百万クローネ)	2015年1月-6月	2014年1月-6月	2014年1月-12月
利息収益	975.4	2,059.3	3,650.8
利息費用	-604.8	-1,592.6	-2,735.6
純利息収益	370.6	466.7	915.2
支払手数料	-2.7	-2.4	-5.1
金融取引純利益	-158.1	97.8	101.9
その他営業収益	1.2	0.3	1.3
営業収益合計	211.0	562.4	1,013.3
一般管理費	-138.7	-140.1	-274.7
無形資産減価償却費	-0.4	-	-0.4
有形資産減価償却費	-1.0	-1.6	-2.9
その他営業費用	-2.0	-1.7	-5.9
費用合計	-142.1	-143.4	-283.9
営業利益	68.9	419.0	729.4
税金費用	-15.6	-92.3	-161.0
当期利益	53.3	326.7	568.4

包括利益計算書

(単位:百万クローネ)	2015年1月-6月	2014年1月-6月	2014年1月-12月
当期利益	53.3	326.7	568.4
その他包括利益			
その後に損益計算書に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	-48.7	5.9	0.8
損益計算書に振り替えられた売却可能金融資産	-	-	-6.8
その後に損益計算書に振り替えられる可能性のある項目に関連する公租公課	10.7	-1.3	1.3
その他包括利益	-38.0	4.6	-4.7
包括利益合計	15.3	331.3	563.7

貸借対照表

(単位:百万クローネ)	注記	2015年6月30日現在	2014年6月30日現在	2014年12月31日現在
資産				
担保適格国債	1	28,260.3	15,146.2	15,204.1
金融機関に対する貸付金	1, 2	5,116.2	4,978.4	4,022.1
貸付金	1	242,088.9	210,760.3	222,803.7
債券およびその他利付証券	1	48,211.7	44,698.2	45,974.5
株式および出資持分		2.6	2.2	2.4
関連会社株式および出資持分		0.5	0.5	0.5
子会社株式および出資持分		32.0	32.0	32.0
デリバティブ	1, 2	26,926.1	10,862.7	23,848.8
無形資産		3.1	1.4	1.6
有形資産		5.5	7.0	6.0
当期税金資産		117.3	122.1	79.0
その他資産	1	14.8	18.4	14.9
繰延税金資産		54.6	32.9	54.6
前払費用および未収収益		16.6	9.9	7.9
資産合計		350,850.2	286,672.2	312,052.1
負債、引当金および資本				
金融機関に対する負債	1	2,382.9	6,618.4	4,800.6
有価証券	1	330,213.1	265,910.1	292,318.0
デリバティブ	1, 2	13,864.4	10,114.7	10,628.3
その他負債	1	125.6	139.9	789.9
未払費用および前受収益		190.3	177.4	136.8
引当金		3.2	2.8	3.0
劣後債務	1	1,000.0	1,000.0	1,000.1
負債および引当金合計		347,779.5	283,963.3	309,676.7
資本				
制限資本				
株式資本(1株当り額面100クローネ、27,263,850株)		2,726.4	2,046.4	2,046.4
法定準備金		17.5	17.5	17.5
非制限資本				
公正価値準備金		-25.4	21.9	12.6
繰越利益		298.9	296.4	-269.5
当期利益		53.3	326.7	568.4
資本合計		3,070.7	2,708.9	2,375.4
負債、引当金および資本合計		350,850.2	286,672.2	312,052.1
備忘項目				
担保提供		19,675.2	21,029.5	21,669.2
偶発債務		なし	なし	なし
債務				
未実行の約定済貸付金		2,245.3	5,377.8	3,783.5

資本変動表

(単位:百万クローネ)	制限資本		非制限資本			資本合計
	株式資本	法定準備金	公正価値準備金 ¹⁾	繰越利益/損失	当期利益	
2015年1月1日現在の前期繰越資本	2,046.4	17.5	12.6	-269.5	568.4	2,375.4
当期利益					53.3	53.3
その他包括利益 ²⁾			-38.0			-38.0
包括利益合計	0.0	0.0	-38.0		53.3	15.3
株主との取引 ³⁾						
余剰金処分				568.4	-568.4	0.0
新株発行	680.0					680.0
株主との取引 ³⁾ 合計	680.0	0.0	0.0	568.4	-568.4	680.0
2015年6月30日現在の次期繰越資本	2,726.4	17.5	-25.4	298.9	53.3	3,070.7
2014年1月1日現在の前期繰越資本	1,396.4	17.5	17.3	-294.3	590.7	1,727.6
当期利益					326.7	326.7
その他包括利益 ²⁾			4.6			4.6
包括利益合計	0.0	0.0	4.6	0.0	326.7	331.3
株主との取引 ³⁾						
余剰金処分				590.7	-590.7	0.0
新株発行	650.0					650.0
株主との取引 ³⁾ 合計	650.0	0.0	0.0	590.7	-590.7	650.0
2014年6月30日現在の次期繰越資本	2,046.4	17.5	21.9	296.4	326.7	2,708.9
2014年1月1日現在の前期繰越資本	1,396.4	17.5	17.3	-294.3	590.7	1,727.6
当期利益					568.4	568.4
その他包括利益 ²⁾			-4.7			-4.7
包括利益合計	0.0	0.0	-4.7	0.0	568.4	563.7
株主との取引 ³⁾						
余剰金処分				590.7	-590.7	0.0
新株発行	650.0					650.0
グループ補助金				-725.6		-725.6
グループ補助金に関する税効果				159.7		159.7
株主との取引 ³⁾ 合計	650.0	0.0	0.0	24.8	-590.7	84.1
2014年12月31日現在の次期繰越資本	2,046.4	17.5	12.6	-269.5	568.4	2,375.4

1) 公正価値準備金は以下で構成されている。
- 売却可能金融資産

2) その他包括利益
12頁の包括利益計算書を参照のこと。

* スウェーデン地方金融協同組合との取引

2015年 6月30日現在	2014年 6月30日現在	2014年 12月31日現在
------------------	------------------	-------------------

-25.4	21.9	12.6
-------	------	------

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万クローネ)	2015年1月-6月	2014年1月-6月	2014年1月-12月
営業活動			
営業利益	68.9	419.0	729.4
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整	178.1	-91.1	-62.2
税金の支払	-43.1	-43.1	-0.7
営業活動における資産および負債の増減前の 営業活動からのキャッシュ・フロー	203.9	284.8	666.5
利付証券の増減	725.6	432.0	-1,220.5
貸付金の増減	-19,860.0	-657.3	-11,659.3
その他資産の増減	-8.8	-3.6	2.3
その他負債の増減	42.6	55.9	12.1
営業活動からのキャッシュ・フロー	-18,896.7	111.8	-12,198.9
投資活動			
無形資産の取得	-1.9	-1.5	-2.0
有形資産の取得	-0.6	-3.8	-4.3
有形資産の処分	-	0.0	-
投資活動からのキャッシュ・フロー	-2.5	-5.3	-6.3
財務活動			
利付証券の発行	71,437.3	45,443.0	108,359.7
利付証券の償還	-51,470.8	-43,346.9	-94,908.2
新株発行	680.0	650.0	650.0
グループ補助金の支払	-653.2	-696.5	-696.5
財務活動からのキャッシュ・フロー	19,993.3	2,049.6	13,405.0
当期のキャッシュ・フロー	1,094.1	2,156.1	1,199.8
期首現金および現金同等物残高	4,022.1	2,822.3	2,822.3
期末現金および現金同等物残高	5,116.2	4,978.4	4,022.1
現金および現金同等物には、取得から3ヵ月以内に満期が到来し、価値変動についてわずかなリスクしか負わない、金融機関に対する貸付金のみが含まれる。			
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整			
減価償却費	1.4	1.6	3.3
金融資産の増減による為替レート差額	0.2	-	-0.1
未実現の市場価値変動	176.5	-92.7	-65.4
合計	178.1	-91.1	-62.2
キャッシュ・フローに含まれる支払利息および受取利息			
受取利息	1,029.4	1,860.4	3,820.7
支払利息	-751.5	-1,332.1	-2,927.5

会計原則

公社の中間報告書は、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律(以下「ÅRKL」という。)、ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(以下「FFFS2008:25」という。)における中間報告に関する規則を適用して作成されている。したがって、EUにより承認されたすべてのIFRS(国際財務報告基準)および解釈には、ÅRKLの規定の範囲内で、FFFS2008:25で明示

された追加規定および除外規定を考慮の上、可能な限り従っている。また、法人の会計に関するスウェーデン財務報告委員会の勧告(RFR2)も適用されている。

会計方針および計算方法は、2014年度年次報告書に照らして変更はない。

ÅRKL第7条第6a項に従い、公社は、連結財務書類を作成しないことを選択した(注記4を参照のこと。)

自己資本比率

2014年1月1日以降、自己資本比率は新しい規則であるCRR(資本要件規則)¹⁾に従い計算されている。従来の計算方法と比較して最も重大な変更は、すべてのOTCデリバティブ契約に係る信用評価調整に対するリスク・エクスポージャー額(CVAリスク)に関連するものである。

CRD IV(資本要件指令IV)²⁾に基づき予定される資本バッファの導入は、まずスウェーデンの法律(資本バッファに関する法律

(2014:966)として施行されている。)において実施が義務づけられる。現在、2.5%の資本保全バッファだけが適用されている。金融監督局はカウンターシクリカルな(景気変動抑制的な)資本バッファを1%と設定した(2015年9月13日より適用)。公社はシステミック・リスク(システム全体のリスク)・バッファ要件の適用対象とはなっておらず、システム上重要な機関と特定されてもいない。公社の評価によれば、すべてのバッファ要件を満たす見込みである。

	2015年 6月30日現在	2014年 6月30日現在	2014年 12月31日現在
貸借対照表上の資本	3,070.7	2,708.9	2,375.4
控除:売却可能 金融資産 ³⁾	-	-28.1	-16.2
控除:慎重な価値評価に 係る調整 ⁴⁾	-15.4	-	-9.7
控除:上半期利益 ⁵⁾	-53.3	-326.7	-
控除:通期利益 ⁶⁾	-	-	-729.4
加算:認識されたグループ 補助金 ⁶⁾	-	-	725.6
控除:承認を得ていない コアTier1資本 ⁷⁾	-680.0	-	-
コアTier1資本合計	2,322.0	2,354.1	2,345.7
Tier1資本合計	2,322.0	2,354.1	2,345.7
自己資本の補完的項目			
永久劣後ローン ⁸⁾	1,000.0	1,000.0	1,000.0
自己資本の補完的項目合計	1,000.0	1,000.0	1,000.0
自己資本合計	3,322.0	3,354.1	3,345.7

	2015年 6月30日現在	2014年 6月30日現在	2014年 12月31日現在
自己資本比率			
コアTier1資本比率	42.1%	35.6%	34.6%
Tier1資本比率	42.1%	35.6%	34.6%
総自己資本比率	60.2%	50.7%	49.3%

所要バッファ	2015年 6月30日現在	2014年 6月30日現在	2014年 12月31日現在
資本保全バッファ	2.5%	-	2.5%
所要バッファ合計	2.5%	-	2.5%
バッファとして使用可能な コアTier1資本	36.1%	29.6%	28.6%

- 金融機関および証券会社についての監督要件に関する、また規則(EU)第648/2012号を改正する、2013年6月26日付の欧州議会および理事会規則(EU)第575/2013号(Capital Requirements Regulation(CRR))。
- 金融機関の業務実施への認可および金融機関および証券会社の監督に関する、また指令2002/87/ECを改正し指令2006/48/ECおよび2006/49/ECを廃止する、2013年6月26日付の欧州議会および理事会指令(EU)第2013/36/EU号(Capital Requirements Directive(CRD))。
- 金融監督局の規制2014:12に従い、2015年1月1日より、売却可能資産として分類される資産に係る未実現利益は自己資本から除くことが認められない。貸借対照表において、公正価値準備金は繰延税金を含めて表示されている。公社は、CRRにおける例外規則を適用し、繰延税金の控除は行わない。したがって、自己資本における売却可能金融資産の控除は、資本の部において表示された数値によって異なる。
- CRR第34条に基づく慎重な価値評価に係る調整。
- 公社は、CRR第26条に基づき、自己資本に当期利益を組み入れるための許可を求めないことを選択している。これは、当期利益の大部分が公社の還元モデルに従い分配される見込みで、自己資本から控除されるものであるためである。
- CRR第26条に基づき、スウェーデン地方金融協同組合に対してグループ補助金の形で分配を行っておらず、年次総会での決議より前には自己資本への組入れが認められない当期利益をいう。
- 公社の株式資本の増額は2015年6月24日にスウェーデン会社登録局に登録された。CRRに基づき、公社は、株式資本の増額につき金融監督局の承認を得るまでコアTier1資本としての分類を認められない。株式資本の増額をコアTier1資本として分類する許可申請は2015年6月24日に金融監督局に提出された。申請は2015年8月24日付で承認された。
- Stibor連動3カ月物変動利率の永久劣後ローン。ローンの条件において、スウェーデン金融監督局による承認を受けた場合に限り返済または買戻しが認められるとされている。ただし、これは早くとも、当該ローンの日付である2010年11月30日から5年後の利払日に、またその後は以降の各利払日になる。

	2015年6月30日現在		2014年6月30日現在		2014年12月31日現在	
	リスク・ エクスポ ージャー額	所要 自己資本	リスク・ エクスポ ージャー額	所要 自己資本	リスク・ エクスポ ージャー額	所要 自己資本
所要自己資本						
信用リスクに対する所要自己資本(標準的手法) うち、	3,106.3	248.5	3,301.0	264.1	3,339.6	267.2
国および中央銀行に対するエクスポージャー	136.5	10.9	82.3	6.6	136.5	10.9
金融機関に対するエクスポージャー	849.1	67.9	1,023.5	81.9	1,179.5	94.4
事業法人に対するエクスポージャー	72.6	5.8	65.1	5.2	63.0	5.0
カバード・ボンドの形態でのエクスポージャー	2,048.1	163.9	2,130.1	170.4	1,960.6	156.8
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本 (基礎的手法)	1,573.0	125.8	1,337.3	107.0	1,337.3	107.0
市場リスクに対する所要自己資本	-	-	23.7	1.9	-	-
信用評価調整に対する所要自己資本	840.2	67.2	1,948.8	155.9	2,108.0	168.6
リスク・エクスポージャー額合計および最低自己資本額	5,519.5	441.5	6,610.8	528.9	6,784.9	542.8

注記1 金融資産および金融負債

2015年6月30日現在	損益を通じて公正価値で 測定される金融資産		貸付金および 債権	満期保有投資
	当該分類として 指定されたもの	売買目的保有		
担保適格				
国債	13,674.5	-	-	-
金融機関に対する貸付金	-	-	5,116.2	-
貸付金	61,800.7	-	180,288.2	-
債券およびその他 利付証券	35,788.7	-	-	-
デリバティブ	-	17,851.1	-	-
その他資産	-	-	11.7	-
合計	111,263.9	17,851.1	185,416.1	-
金融機関に対する負債	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-
その他負債	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
2014年12月31日現在	損益を通じて公正価値で 測定される金融資産		貸付金および 債権	満期保有投資
	当該分類として 指定されたもの	売買目的保有		
担保適格				
国債	12,803.8	-	-	-
金融機関に対する貸付金	-	-	4,022.1	-
貸付金	68,965.1	-	153,838.6	-
債券およびその他 利付証券	33,690.1	-	-	-
デリバティブ	-	17,446.2	-	-
その他資産	-	-	11.9	-
合計	115,459.0	17,446.2	157,872.6	-
金融機関に対する負債	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-
その他負債	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

貸付金についての認識値は、償却原価で認識される貸付金、公正価値ヘッジ関係に含まれる貸付金および公正価値で認識される貸付金から成る。

金融機関に対する負債および有価証券についての認識値は、償却原価で認識される負債、公正価値ヘッジ関係に含まれる負債および公正価値で認識される負債等から成る。

公正価値の測定

金融商品が貸借対照表において公正価値で測定されるかまたは開示目的で公正価値で測定されるかにかかわらず、公正価値は以下の3つのレベルに基づき分類される。

レベル1: 価値は活発な市場における同一の商品の相場価格に基づき決定される。

レベル2: 価値はレベル1に含まれない、直接的・間接的に観察可能な市場データに基づき決定される。

レベル3: 価値は、内部および外部の見積り要素が大きい観察不能な市場データに基づき決定される。

会社の金融商品は、ごく一部のみがレベル1に記載されているような相場価格のある活発な市場において取引されているため、承認され確立された測定手法が公正価値の決定に主に用いられている。かかる測定手法は、評価レベル2に基づき観察可能な市場の情報を基礎としている。使用された測定手法は、割引キャッシュ・フロー、発行市場および

売却可能 金融資産	損益を通じて公正価値で 測定される金融負債		その他 金融負債	ヘッジ会計に おいて利用される デリバティブ	認識値 合計	公正価値
	当該分類として 指定されたもの	売買目的保有				
14,585.8	-	-	-	-	28,260.3	28,260.3
-	-	-	-	-	5,116.2	5,116.2
-	-	-	-	-	242,088.9	242,234.7
12,423.0	-	-	-	-	48,211.7	48,211.7
-	-	-	-	9,075.0	26,926.1	29,926.1
-	-	-	-	-	11.7	11.7
27,008.8	-	-	-	9,075.0	350,614.9	353,760.7
-	2,382.9	-	-	-	2,382.9	2,382.9
-	152,120.2	-	178,092.9	-	330,213.1	335,380.5
-	-	12,085.4	-	1,779.0	13,864.4	13,864.4
-	-	-	121.8	-	121.8	121.8
-	-	-	1,000.0	-	1,000.0	1,034.2
-	154,503.1	12,085.4	179,214.7	1,779.0	347,582.2	352,783.8
売却可能 金融資産	損益を通じて公正価値で 測定される金融負債		その他 金融負債	ヘッジ会計に おいて利用される デリバティブ	認識値 合計	公正価値
	当該分類として 指定されたもの	売買目的保有				
2,400.3	-	-	-	-	15,204.1	15,204.1
-	-	-	-	-	4,022.1	4,022.1
-	-	-	-	-	222,803.7	223,696.5
12,284.4	-	-	-	-	45,974.5	45,974.5
-	-	-	-	6,402.6	23,848.8	23,848.8
-	-	-	-	-	11.9	11.9
14,684.7	-	-	-	6,402.6	311,865.1	312,757.9
-	2,360.1	-	2,440.5	-	4,800.6	4,800.6
-	145,857.9	-	146,460.1	-	292,318.0	293,839.5
-	-	9,026.8	-	1,601.5	10,628.3	10,628.3
-	-	-	786.0	-	786.0	786.0
-	-	-	1,000.1	-	1,000.1	1,067.4
-	148,218.0	9,026.8	150,686.7	1,601.5	309,533.0	311,121.8

流通市場における価格を基礎としている。市場または社内での評価において見積り要素が大きい観察不能なデータを含む金融商品は、評価レベル3に分類されている。

貸付金

公正価値は、現在における新規貸付けの-marginにより調整されたスワップ・レートに設定された割引率によって、予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものである。この測定手法は、新規貸付けの-marginが増加した場合には従前の貸付けよりも低い公正価値が測定されることを意味し、その逆の場合も同様となる。

担保適格国債、債券およびその他利付証券

活発な市場で売買される投資は、相場価格(買い相場)を基礎として評価され、レベル1に分類される。活発な売買による市場価格が算出されない投資については、公正価値は、発行体の信用リスクに応じて調整されたスワップ・レートに設定された割引率によって予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものである。これらの投資はレベル2に分類される。

注記1続き

金融機関に対する負債、 有価証券および劣後債務

スウェーデン地方自治体債券プログラムの枠組み内の資金調達、相場価格で測定され、レベル1に分類される。その他の資金調達は、資金調達の仕組みおよび資金調達市場について、現行の借入マージンが調整されたスワップ・レートで設定された割引率によって予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されている。予測される将来キャッシュ・フローが観察不能な市場データによる資金調達はレベル3に分類される。その他の場合は、レベル2に分類される。レベルの変更は、公社の格付けの大幅な格下げ、または公社の約定への組合員の連帯責任を減らすこととなるような組合員の保証の引受けについての大幅な変更といった事由の結果として、公社自身の信用リスクに限り生じるものとみなされる。したがって、借入マージンにおける変動およびその後の負債の価値変動は、公社自身の信用リスクの変動というよりも、むしろ信用リスクおよび流動性リスクに関する市場価格の全般的な変動に起因するとみなされる。

デリバティブ

IMM(国際通貨市場)の受渡日が予定され、活発な市場で売買される金利先渡契約(FRA)の形態による標準化されたデリバティブは、レベル1に従い評価される。その他のデリバティブの公正価値は、予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものである。予測される将来キャッシュ・フローが観察不能な市場データによる場合、デリバティブはレベル3に分類される。その他の場合は、レベル2に分類される。レベル3に分類されるすべてのデリバティブは、レベル3に分類される資金調達取引とマッチングされるスワップである。割引率は、通貨ごとに現行の指定スワップ・レートとして設定される。通貨スワップについて、割引率は、現行のベーススワップ・スプレッドに従い調整されている。デリバティブは、正の市場価値をもつ場合には資産として計上され、負の市場価値をもつ場合には負債として計上される。

金融機関に対する貸付金、その他資産およびその他負債

これらの項目について、認識値は公正価値の許容できる近似値となっている。金融機関に対する貸付金は、銀行預金および最長7日間のレポ取引で構成される。その他資産およびその他負債は、受取債権および支払債務ならびにグループ間の債権および債務で構成される。

重要な仮定および不確実性

公社は、その資産および負債の価値を最もよく反映するとみなされる測定手法を使用している。基礎となる市場データが変更されることは、未実現の市場価値に関して損益計算書および貸借対照表に変更をもたらす可能性がある。また評価分布曲線は、現在の借入れと貸付けのマージン、既存事業の価値が低下した際の未実現損失に対する貸付マージンの増加に基づき決定されている。公社は、金利リスクに対する限界エクスポージャーのみ有している。そして、その他の市場リスクをヘッジしているため、市場価値変動をもたらすのは信用スプレッドおよびベーススワップ・スプレッドの変動である。

公正価値で認識される債権に関して貸付マージンが10ペーシス・ポイント増加することにより、利益においてマイナス131百万クローネ(前年度：マイナス151百万クローネ)の変動をもたらすことになる。公正価値で認識される負債に関して借入コストが10ペーシス・ポイント増加することにより、利益においてプラス324百万クローネ(前年度：プラス297百万クローネ)の変動をもたらすことになる。借入れと貸付けのマ

ージンが10ペーシス・ポイント平行に変化することにより、利益において+/-193百万クローネ(前年度：+/-146百万クローネ)の変動をもたらすことになる。

レベル3に従い評価される金融商品について評価分布曲線が10ペーシス・ポイント上下に変化することにより、利益において+/-40百万クローネ(前年度：+/-12百万クローネ)の変動をもたらすことになる。

上記の変動はすべて、貸借対照表日現在のものであり、税効果を控除している。資本に対する影響は税効果に関連したものである。

すべての市場価値の影響は未実現のものであり、また公社は満期まで資産および負債を保有する意図を有していることから、公社は通常かかる価値を実現する意図を有しない。内部および外部の規則に対する調整により必要となる投資は行われるため、通常の流動性管理および投資の一環として行われる投資は例外である。常に投資家または顧客それぞれの主導で行われる借入商品の買戻しまたは貸付商品の売戻しは、市場価値の実現につながる。

観察不能なインプットデータに起因する測定の不確実性

市場において観察不能なインプットデータは、市場データと、観察可能な市場データが利用可能であるものより長期の満期におけるボラティリティとの相関関係である。観察不能なインプットデータにより影響を受ける商品は、発行済期限前償還条項付き仕組み証券およびこれらを取引レベルで安全なものとするためのデリバティブである。デリバティブの受取部分は常に、発行済有価証券の保証および銀行間金利+/-固定マージンの支払部分で構成されている。

かかる契約の利益または損失への影響は、このタイプの借入れに対する公社の借入マージンが変動した場合に実現される。変動の範囲は、同じく観察不能なデータによる契約の予想残存期間による。したがって、観察不能なインプットデータが利益に与える影響は、インプットデータが契約の満期までの予想残存期間にどの程度影響を与えるかに帰因する可能性がある。

公社は、満期を2.6年と概算するが、適正な条件下では、観察不能なインプットデータによって期限前償還可能な借入れの平均期間の幅が1.6年から2.9年までになると見積もっている。利益については-4.0百万クローネから+7.5百万クローネまでの幅で影響を受ける可能性がある。

評価モデルの承認

適用した評価モデルは公社のALCO(資産・負債委員会)により承認される。ファイナンス部門は、評価モデルを含む評価プロセスに責任を負う。リスク・コントロール部門は、評価に用いた評価モデルおよび市場データの質を独立して管理することに責任を負う。

注記1続き

貸借対照表において公正価値で測定される金融商品

2015年6月30日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
担保適格国債	13,533.2	14,727.1	-	28,260.3
貸付金	-	61,800.7	-	61,800.7
債券およびその他利付証券	40,006.2	8,205.5	-	48,211.7
デリバティブ	4.9	26,545.2	376.0	26,926.1
合計	53,544.3	111,278.5	376.0	165,198.8
金融機関に対する負債	-	2,180.9	202.0	2,382.9
有価証券	-	140,049.3	12,070.9	152,120.2
デリバティブ	4.4	11,328.7	2,531.4	13,864.5
合計	4.4	153,558.9	14,804.3	168,367.6

公社は、公正価値で認識される金融資産および金融負債の各レベルへの区分けに関する基準を継続的に見直す。上記「公正価値の測定」の項を参照のこと。2015年度上半期において、各レベル間の振替は行われなかった。

2014年12月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
担保適格国債	12,726.3	2,477.8	-	15,204.1
貸付金	-	68,965.1	-	68,965.1
債券およびその他利付証券	36,292.9	9,681.6	-	45,974.5
デリバティブ	13.2	23,356.1	479.5	23,848.8
合計	49,032.4	104,480.6	479.5	153,992.5
金融機関に対する負債	-	2,155.0	205.1	2,360.1
有価証券	-	136,341.8	9,516.1	145,857.9
デリバティブ	7.1	9,776.3	844.9	10,628.3
合計	7.1	148,273.1	10,566.1	158,846.3

2014年度において、679.4百万クローネがレベル2からレベル1に振り替えられた。すべての振替は、2014年6月30日付でなされたものとみなされる。

レベル3の変更

以下の表は、観察不能なインプットデータ(レベル3)による評価技法手順に基づき貸借対照表に公正価値で認識される金融商品について期首残高および期末残高の調整を示している。レベル3における評価の変動は、年間を通して継続的にフォローアップされる。

	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	金融機関に対する 負債	有価証券	合計
期首残高 2014年1月1日現在	619.7	-1,335.9	-226.3	-8,836.9	-9,779.4
認識された損益:					
ー 損益計算書に認識されたもの (金融取引純利益)	-140.2	491.0	21.2	-289.2	82.8
費用、取得	-	-	-	-6,860.4	-6,860.4
当期中の満期到来	-	-	-	6,470.4	6,470.4
期末残高 2014年12月31日現在	479.5	-844.9	-205.1	-9,516.1	-10,086.6
2014年12月31日現在の期末残高に 含まれた資産および負債に対する 損益計算書に認識された損益 (金融取引純利益)	212.0	28.1	31.6	-262.7	9.0
期首残高 2015年1月1日現在	479.5	-844.9	-205.1	-9,516.1	-10,086.6
認識された損益:					
ー 損益計算書に認識されたもの (金融取引純利益)	-103.5	-1,686.5	3.1	1,770.1	-16.8
費用、取得	-	-	-	-7,992.6	-7,992.6
当期中の満期到来	-	-	-	3,667.7	3,667.7
期末残高 2015年6月30日現在	376.0	-2,531.4	-202.0	-12,070.9	-14,428.3
2015年6月30日現在の期末残高に 含まれた資産および負債に対する 損益計算書に認識された損益 (金融取引純利益)	54.2	-1,796.7	3.1	1,717.7	-21.7

注記2 相殺の対象である金融資産および金融負債に関する情報

借入れおよび貸付けの契約条件がマッチしない場合に生じる市場リスクを抑制するため、公社はデリバティブ契約の形のリスク管理手段を用いる。公社のデリバティブはいわゆるOTC(店頭)デリバティブであり、取引所を通して取引されず、公社が会員となっているISDA(国際スワップ・デリバティブズ協会)のマスター契約を用いて行われている。ISDA契約に加えて、補足的にCSA(信用補完契約)がカウンターパーティの大部分と調印されている。CSAでは、エクスポージャーを低減するために担保を確保する権利が定められている。

ISDAマスター契約に基づき行われる取引について、同日に期日が到来する特定のカウンターパーティとの支払フローはすべて、一方のカウンターパーティから他のカウンターパーティに支払われる純額にな

るよう、通貨ごとに可能な限り最大限相殺される。期限徒過の支払や破産等の特定の場合においては、評価を行い、純額での決済を行うために、当該カウンターパーティとはすべての取引が終了される。

決済についての法的権利は、支払停止、支払不能または破産といった一定の場合に限り適用されるものであるため、ISDAマスター契約は貸借対照表における決済要件を満たしていない。

金融商品のタイプ別情報

相殺の対象であり、法的拘束力のある相殺に係る枠組みの取決めまたは類似の取決めでカバーされる金融資産および金融負債

2015年6月30日現在	貸借対照表上に 表示された金額 ¹⁾	貸借対照表上で相殺されていない関連する金額			純額
		金融商品	有価証券担保の 提供(+)/受取(-)	現金担保の 提供(+)/受取(-)	
資産					
デリバティブ	26,926.1	-11,513.3	-14,944.2	-	468.6
レボ ²⁾	4,500.2	-	-4,498.6	-	1.6
負債					
デリバティブ	-13,864.4	11,513.3	-	-	-2,351.1
合計	17,561.9	0.0	-19,442.8	-	-1,880.9

2014年12月31日現在	貸借対照表上に 表示された金額 ¹⁾	貸借対照表上で相殺されていない関連する金額			純額
		金融商品	有価証券担保の 提供(+)/受取(-)	現金担保の 提供(+)/受取(-)	
資産					
デリバティブ	23,848.8	-9,611.1	-11,711.3	-	2,526.4
レボ ²⁾	3,952.1	-	-3,952.1	-	-
負債					
デリバティブ	-10,628.3	9,611.1	-	-	-1,017.2
合計	17,172.6	0.0	-15,663.4	-	1,509.2

1) 貸借対照表上に表示された金額からの相殺はない。

2) レボは金融機関に対する貸付金に含まれる。

注記3 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、公社の2014年度年次報告書中の注記24に記載されている。2014年度年次報告書に記載の状況に照らして、関連当事者との関係または取引に重大な変更は生じていない。

資産は55.2百万クローネ(前年度末日現在:54.9百万クローネ)、資本19.3百万クローネ(前年度末日現在:19.1百万クローネ)であり、また当該上半期は155.1千クローネの利益(前年同期:72.8千クローネの損失)が生じた。

注記4 連結計算書類

2012年1月1日以降、スウェーデン地方金融公社は、スウェーデン地方不動産会社(Kommuninvest Fastighets AB)を所有しており、スウェーデン地方金融公社は現在、親会社であるスウェーデン地方金融公社および子会社であるスウェーデン地方不動産会社から成る企業集団を形成している。スウェーデン地方不動産会社の業務はもっぱら、スウェーデン地方金融公社が業務を行っている建物の所有および管理である。財政状態および利益の公正な概観を示すにあたり同子会社の重要性が低いため、ÅRKL第7条第6a項に従い、公社は連結計算書類を作成しない。2015年6月30日現在、スウェーデン地方不動産会社の総

注記5 貸借対照表日後の後発事象

貸借対照表日後の後発事象は11頁に記載されている。

取締役署名

取締役会は、本中間報告書において、公社の業務、財政状態および業績に関する真実かつ公正な概観を提供していること、ならびに公社がさらされている重要なリスクおよび不確実性を記載していることをここに表明します。

エーレブロー、2015年8月25日

エレン・プラムネス・アルヴィドソン
取締役会会長

クート・エリアソン
取締役

アンナ・フォン・クノーリング
取締役

エリック・ラングビー
取締役

アンナ・サンドボリイ
取締役

ヨハン・トーンゲレン
取締役

アンダーシュ・ペランダー
従業員代表

トーマス・ヴェーングレン
社長兼最高経営責任者

監査人のレビュー報告書

スウェーデン地方金融公社 企業登録番号:556281-4409
取締役会 御中

概論

我々は、2015年6月30日現在および同日に終了した6カ月間のスウェーデン地方金融公社(「公社」)の中間報告書につきレビューを行った。スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い、中間報告書の作成については、公社の取締役会および社長が責任を負う。我々の責任は我々のレビューに基づき中間報告書につき意見を表明することである。

レビューの重点および範囲

我々は、レビュー関与国際基準(ISRE)2410「独立監査法人による中間財務情報のレビュー基準」に従い、我々のレビューを実施した。中間報告書のレビューには主に、財務および会計に係る事項を責任者に照会すること、また分析およびその他のレビュー手続を適用することが含まれる。レビューは、国際監査基準およびその他一般に認められる監査慣行に従い実施された監査に比

べ範囲がかなり限定されている。レビューで行われた手続によっては、我々は、監査によれば特定し得る重大な事項のすべてを我々が認識し得る水準の確証を得ることができない。したがって、レビューに基づく意見の表明は、監査に基づく意見が有する確証と同じものではない。

意見

我々のレビューの限りにおいては、我々は、中間報告書が、すべての重要な点において、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い作成されていないと判断すべき事実を認識しなかった。

エーレブロー、2015年8月25日

アーンスト・アンド・ヤングAB

エリック・オーストレーム
公認会計士



KOMMUNINVEST

The Swedish Local Government Debt Office

スウェーデン地方金融公社

郵送先: P.O.Box 124, SE-701 42 Örebro, Sweden. 所在地: Fenix House, Drottninggatan 2, Örebro.

電話: +46 (0)10-470 87 00. ファクシミリ:+46 (0)19-12 11 98. 電子メール: 名.氏@kommuninvest.se

ホームページ: www.kommuninvest.org